

(別紙)

成果の説明書

(氏名) 天羽 正継	(学部) 経済学部
<p>1 重要事項</p> <p>(1) 研究等の成果</p> <p>・2014年5月27日(火)開催の東京大学大学院経済学研究科・経済学部地方公共団体金融機構寄付講座第3回フォーラム「アメリカ合衆国における州・地方政府の財政状況と資金調達—デトロイト市の破たんを受けての直近の状況」において討論者を務めた。</p> <p>(概要：本フォーラムでは関西学院大学教授の小西砂千夫氏と野村資本市場研究所主任研究員の江夏あかね氏より、連邦破産法第9章に基づくデトロイト市の破産申請とその後の経緯、アメリカの債務調整の仕組みと日本の地方債制度との違い、金融危機後のアメリカの地方債市場の状況等について報告が行われた。これに対して、①今次のデトロイト市の財政破綻の特徴、②アメリカの地方債市場の機能性、③一般財源保証債とレベニュー債の比較優位、について質問を行った。)</p> <p>・「日米構造協議と財政赤字の形成」諸富徹編『日本財政の現代史Ⅱ—バブルとその崩壊1986～2000年』有斐閣、2014年6月。</p> <p>(概要：日本は現在、空前の規模の政府債務を抱えているが、そうした日本の財政を「土建国家」や「公共投資偏重型財政システム」と特徴付ける議論がある。それを受けて本稿は、1989年から翌年にかけて行われた日米構造協議に着目し、同協議が行われることとなった背景である日米間の貿易摩擦の推移を高度成長期から追うとともに、同協議で示された方針に基づいてその後公共投資が積極的に行われたことにより、国と地方に巨額の財政赤字が形成されていった過程を明らかにすることを試みた。)</p> <p>・「第3回フォーラム『アメリカ合衆国における州・地方政府の財政状況と資金調達—デトロイト市の破たんを受けての直近の状況』『東京大学大学院経済学研究科・経済学部地方公共団体金融機構寄付講座 ニュースレター』第24号、2014年8月(小西砂千夫、江夏あかね、稲生信男との共著)。</p> <p>(概要：上記「アメリカ合衆国における州・地方政府の財政状況と資金調達—デトロイト市の破たんを受けての直近の状況」に同じ)</p> <p>・2014年10月25日(土)開催の日本財政学会第71回大会(於中京大学)の企画セッション「『構造』としての日本財政—土建国家の複眼的考察」において、「日米構造協議と財政赤字の形成」と題する報告を行った(討論者は岡本英男氏(東京経済大学)と木村佳弘氏(公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所))。</p> <p>(概要：上記「日米構造協議と財政赤字の形成」に同じ)</p> <p>・2015年2月20日(金)開催の東京大学大学院経済学研究科・経済学部地方公共団体金融機構寄付講座第6回フォーラム「地方債計画と地方財政計画」において討論者を務めた。</p> <p>(概要：本フォーラムでは総務省地方債課長の滝川伸輔氏より、2015年度の地方債計画と地方財政計画について説明がなされた。これに対して、①住民参加型市場公募地方債の発行額が近年著しく低下しているが、総務省はどのような政策で臨もうと考えているのか、②事前協議制度において、市区町村は協議不要対象団体の割合が高いにもかかわらず、実際に届出を実施している団体の割合は都道府県や指定都市と比べて著しく低い、これはなぜなのか、また、総務省はどのような政策で臨もうと考えているのか、③総務省の研究会において、地方債の発行に関する国の関与のあり方をめぐって現在どのような議論が行われているのか、について質問を行った。)</p> <p>(2) 進行中の研究</p> <p>・本学産業研究所のプロジェクト「自由貿易下における農業・農山村地域の再生に向け</p>	

て(仮)」(研究代表者：宮田剛志氏(本学地域政策学部准教授))での自身の担当章について、参考文献を読むなどして執筆準備を進めた。具体的には、地域の自律的な経済循環の創造につながらない公共事業に、日本の農村がなぜ依存することになったのかについて、高度成長期以降における農村の人口動態や産業構造の変化、さらには政府の政策意図等から明らかにしていく予定である。

2 その他の事項

- ・2014年8月12日(火)に本学において「セーフティーネットと日本の財政」と題して教員免許状更新講習を行った。
- ・2014年11月13日(木)に長野県飯田風越高校において「財政のしくみと日本の財政問題」と題して出前授業を行った。

3 次年度以降の計画・抱負

今年度の「重要事項」のうち、自身の専門的な研究に大きく関わるのは、論文「日米構造協議と財政赤字の形成」と、本学産業研究所のプロジェクト「自由貿易下における農業・農山村地域の再生に向けて(仮)」における現在進行中の研究である。両研究はいずれも、高度成長期以降におけるわが国の財政についての歴史的研究であり、これらを踏まえることで今後、戦後日本財政史に関するさらに新たな視点からの研究が期待できると考えられる。そこで、次年度以降はこうした研究にも取り組みたいと考えている。その一方で、従来からの研究テーマであるわが国の地方債についての歴史的研究は、残念ながらあまり進展させることができなかった。次年度以降はこちらの研究を可能な限り優先して進めていきたいと考えている。